

物価高と戦う中国、勝利のカギは「政府と市場の力」

ウクライナ情勢の影響を受けて、食糧価格やエネルギー価格が高騰し、日本もガソリンや食料品の値上げラッシュとなっている。日用品価格が比較的安いといわれている中国も食料品などの価格が上がったと感じる。

「モノが安いのは昔のこと」

上昇する中国の物価

筆者が北京で留学生生活を始めた2001年は、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟し、世界経済のなかで中国経済を発展させていこうという段階で、さらなる改革を進めようとしている時期であった。当時は、物価はそれほど高くなく、日用品は100元出せばかなり買えたし、友人とレストランで会食した時の一人当たりの勘定は100元を超えることはあまりなかった（一般的な料理の場合）。そのため、贅沢しなければ、1ヶ月2000元以内で生活することは可能だった。だが現在、スーパーでの買い物は100元以上かかり、レストランの会食も会費が1人200元もそう珍しくはなくなった。こうした物価上昇は中国の経済力が上がったこと、賃金水準が高まったことを反映しているが、現在はエネルギー価格などが上がっているため、さらに高くなっている。

たとえば、日本ではリーズナブルに食べられるファストフードであるマクドナルドのハンバーガーセットは、以前は15元ほどだったが、徐々に上がり、現在は40元にまで値上がりしている。家族4人分のセットを注文すると、300元近くになる。

また、以前は10元以内で買えたヨーグルトも、10元以上は当たり前になっている。なかには、30元ほどする「ハイエンド・ヨーグルト」もある。同じことは、アイスクリームにも言える。以前は1個10元未満だったものが、10元以上のものも珍しくなくなった。アイスクリームは価格をいちいち見て買う人が多くないため、会計の時に値段が高いことに驚くということもある。

世界的に見れば低水準！？

中国の物価上昇

このように、モノの値段が高くなった中国だが、物価上昇は欧米諸国に比べて高くない。今年7月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比0.5%増の2.7%である。中国目線で見ると、上昇率はやや高めである。その原因について、中国政府は、7月は豚肉や生鮮食料品が季節的要因の影響を受けたこと、一部地域の悪天候で流通が影響を受けたことも挙げている。

中国政府が「国民生活のパロメータ」と位置付けている豚肉価格も数年前のような高い水準ではなく、安定的に推移している。なぜ豚肉価格が「国民生活のパロメータ」なのかというと、中国料理は豚肉を使うものが多いからである。中国料理の肉の炒め物の肉はたいてい豚肉を使う。日本人もよく知っている餃子の具に使う肉は、牛肉や羊肉、魚もあるが、圧倒的に多いのは豚肉だ。このように、豚肉は国民生活に密接なものであるため、人々

は豚肉価格に敏感だ。

供給力強化のカギは 政府の手と市場の手の結合

世界的に見ると、まだ深刻とは言えない中国物価上昇出るが、モノが高くなったとより実感するようになったのは、前述のように、国際的なエネルギー価格と食糧価格の上昇により、コストが押し上げられた「コストプッシュ型」の物価上昇によるところが大きいと筆者は考える。

こうした状況を受けて、中国政府はどのような措置を取るのだろうか。

8月15日付の『経済日報』は、「戦略的高みから一次製品の供給を確保」と題する長編記事を掲載し、食糧やエネルギーなどの一次製品の確保について論じた。

記事は「昨年来、一部の国際コモディティの供給が逼迫し、価格が上昇したことで、一次製品の希少性がより浮き彫りになった。今年に入ってから、ロシア・ウクライナ紛争は世界の食糧とエネルギー供給に深刻な影響を及ぼしており、一次製品も焦点となっている」と述べたうえで、中国は食糧生産が18年連続豊作で、エネルギー利用も以前より進んだが、「一次製品の輸入依存度がすでに比較的高い種類もある。例えば、石油、鉄鉱石、大豆などは対外依存度が高く、一部の資源や原材料の輸入割合は上昇している。ここ数年、一次製品が国際市場に依存するようになってきている」と、一次製品の100%自給は困難で、その供給を保障することが今後の重要な課題であるとしている。

一次製品の安定的供給について、記事は次の3つの措置を述べている。

第一に、供給能力の強化である。記事は「資源利用率と生産率を高め、産業チェーン・サプライチェーンの現代化レベルを引き上げる」と述べ、6年ほど前から言われている「供給側構造改革」をさらに進める必要性を説いている。

エネルギーについては、「先進的な採掘技術の開発・応用を加速し、非化石エネルギーを優先的に発展させ、化石エネルギーのクリーンで効率的な開発・利用を推進し、地域の多目的エネルギーの相互補完・調和的発展を促進する」として、これを機会にエネルギー革命をさらに推し進めるとしている。環境保護は中国の重要国策の一つに位置付けられており、エネルギー革命、とりわけ、非化石エネルギー利用の促進は、これまで中国内外のメディアで注目を集めた大気汚染の解決にもプラスとなる。

食糧については、「中国人の食事問題を他国に頼って解決するのは、現実的ではないし、あてにもならない。食糧安全保障を確保するには、『穀物の基本的自給、人々が必要とする食糧の絶対的安全』という戦略的ボトムラインを守り、農業の安定的生産・増産の基礎を固め、農業の総合生産能力の向上をより際立った位置に置く必要がある」と述べ、これまでの食糧自給の方針を貫くことが、供給力向上につながるとしている。

第二に、一次製品の備蓄である。前述の豚肉の例を挙げると、価格が高騰していた当時、政府は豚肉需要が高まる春節（旧正月）前後に、備蓄していた豚肉を何度か放出して価格安定を図った。

記事は、天然ガスと食糧の備蓄について述べられており、前者については、「天然ガス備蓄体系の構築を天然ガス探査・開発投資と同じく重要な位置に据え、政府備蓄、企業の社会的責任としての備蓄と生産・経営上の在庫を有機的に結びつけ、それらを相互に補完し、実物備蓄、生産能力備蓄とその他の備蓄方法を結合した石油備蓄体系の形成を加速しなければならない」と述べ、「産業の食糧」と言われるエネルギーの備蓄に政府だけでなく、企業も参画してエネルギー供給の安定化を図ることを主張している。

後者については、政策上重要と位置付けられている食糧の備蓄システムはすでに整備されている。前述の豚肉の備蓄放出もその措置の一環である。その上で記事は、「食糧需給の基本的バランスを実現するには、活用度の高い備蓄で資源をコントロールし、市場の需給を調節しなければならず、食糧供給不足による食糧価格の大幅な上昇を防ぐだけでなく、食糧供給の緩和による食糧価格の動揺や下落を防ぐ必要がある」と述べており、備蓄システムの有効活用により、価格の安定を図る必要性を改めて述べている。

第三に、市場と政府の手による供給の確保である。中国の経済政策は政府による徹底管理というイメージが強いが、改革開放下の中国では現実的なものではない。基本的な事柄は市場に任せ、必要な時に政府が介入するという「市場の手」と「政府の手」を結合させたものである。

記事は食糧を例にとり、政府と市場の手による供給の確保について、こう述べている。

「食糧生産を安定的に発展させるには、農民が穀物を栽培してお金を稼ぎ、主産地が穀物をつかむ積極性を持つようにしなければならない。この面では、市場メカニズムの役割を十分に発揮させるだけでなく、政府の役割をよりよく発揮させる必要がある。食糧生産への支援を強化し、主要生産区に対する利益補償メカニズムを徐々に確立し十全化し、穀物生産大県に対する財政によるインセンティブ・補助の力を強化し、主要生産区が農業を重視して穀物をつかむ積極性を高めなければならない。穀物を栽培する農民に対する補助金を強化し、食糧の完全コストと収入の保険を全面的に推し進め、農民に穀物の栽培にやりがいを持たせる必要がある。食糧の生産効率が低いのに、完全に市場に頼って資源配分を行えば、食糧の安定的生産と増産の目標を実現するのは非常に難しい。」

ここでいう政府の役割は農民に補助金などを出して穀物を生産させ、収入アップにつながるようにし、逆の場合は補償金を出して一定の収入を確保させることである。改革開放は農民の生産意欲の喚起から始まったが、それは「政府の手」によって行うべきものであり、市場経済に完全に委ねると値崩れや価格高騰を起こしやすく、「人民の利益を第一に考える」という中国共産党の理念にもとる。中国政府は今後も「政府の手」と「市場の手」を組み合わせることで一次製品の供給確保能力の強化を図るであろう。

中国政府はここ数年、「国家安全」を強調している。それは軍事面だけのものではなく、経済や文化などの「非伝統的安全」の確保も含まれる。「物価上昇との戦い」は国家安全を守るための戦いの一部である。

ウクライナ情勢がまだ安定化していない今日、中国はこの戦いに「速度戦」ではなく、「持久戦」で臨むであろう。